

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年11月6日

会派名 唐誠会
代表者 片峰 和也 様

出張者 片峰 和也

次のとおり、政務活動（要請・陳情活動、調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月29日（水）国土交通省
10月30日（木）農林水産省
10月31日（金）埼玉県川越市

2 出張日時

令和7年10月29日～令和7年10月31日

3 政務活動事項

10月29日（水）国土交通省 要請・陳情活動（道路・河川関係）
10月30日（木）農林水産省 要請・陳情活動（農林関係）
10月31日（金）埼玉県川越市 石畳舗装の維持管理について

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 82,790円

国土交通省・農林水産省 要望活動・勉強会 川越市役所 行政視察 報告書

■ 日時

令和7年10月29日（火）～10月31日（木）

■ 訪問目的

唐津市の地域課題である道路整備の推進および農業・中山間地域の持続的発展に向けた国の支援策の理解と要望活動を目的として、国土交通省へ訪問および農林水産省関係職員との勉強会を実施した。また、最終日は川越市役所にて石畳舗装の維持管理に関する行政視察を実施した。

【10月29日 国土交通省 要望活動】

国土交通省を訪問し、担当課に対して唐津市の主要道路整備に関する要望を行った。主な要望内容は以下のとおり。

1. 佐賀唐津道路の整備促進

地域経済の活性化と交通の円滑化を図るため、早期整備を要望。

2. 西九州自動車道の整備促進

観光および物流の利便性向上を目的とし、広域的な交通ネットワーク強化を求めた。

3. 国道202号唐津バイパス・唐津大橋の4車線化

慢性的な交通渋滞の緩和と安全性の向上を図るため、早期整備を要望。

さらに、松浦川改修事業の促進についても併せて要望し、度重なる豪雨災害への治水対策強化を訴えた。

【10月30日 農林水産省 要望・勉強会】

衆議院第2議員会館において、農林水産省担当部局との要望および勉強会を実施した。次の3項目について、現状や課題の共有、国の施策に関する意見交換を行った。

1. 再生産が可能となるコメ生産者への支援

米価下落の影響を受ける生産者の安定的経営を支える制度の強化を要請。

2. 中山間地における将来の営農対策

中山間地域の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加を踏まえ、地域ぐるみの営農体制づくりの支援を要望。

3. 農業分野における原材料価格高騰対策

肥料・燃料などの価格上昇に対して、国による緊急的かつ持続的な支援措置を求めた。

■ 勉強会での主な説明内容（農林水産省）

農林水産省からは、「中山間地域等の振興」、「ルネサンス推進事業」、および「RMOモデル形成支援」などの最新施策について説明を受けた。内容の概要は以下の通りである。

【1. 中山間地域等の振興】

■ 中山間地域等の「農業を支える」取組

- ・ 傾斜地・狭小地に対応した省力・効率的な営農支援（スマート農機導入、作業軽減技術の推進）
- ・ 被災農地・ため池等の復旧、保全を通じた持続可能な農業基盤の確保

■ 「稼ぐ農業」の推進

- ・ 地域ぐるみの RMO 形成による地産地消型複合経営（農業＋加工＋観光）を促進
- ・ 地場資源のブランド化・地元雇用の創出を支援
- ・ 令和 7 年度に新規 350 地区での RMO 形成を目標

■ 「関わる人」人口の拡大

- ・ 都市住民・企業・学生などの地域参画を促す交流事業を展開
- ・ 農泊、ワーケーション、企業研修を通じて関係人口を拡大

【2. 農村 RMO（地域運営組織）形成支援事業】

- ・ 地域内の多様な主体（農家、自治会、NPO、企業等）が連携し、農地保全・加工・販売などを一体的に行う仕組み。
- ・ 国→県→市町村・地域協議会を通じて補助が行われ、1 地区あたり最大 1,000 万円規模の支援制度を設置。
- ・ デジタル技術の導入や地域課題の解決を伴走型で支援。

【3. 山村活性化交付金】

- ・ 山村地域の生活基盤整備や新たな地域活動を支援する交付制度。
- ・ 地域内での交流・観光・特産品開発などを対象に、最大 1,000 万円／地区を補助。
- ・ SNS・EC サイト活用による販路開拓も支援対象。
- ・ 令和 7 年度予算：約 78 億円規模。

【10 月 31 日 川越市役所 行政視察】

最終日は川越市役所を訪問し、石畳舗装の維持管理に関する行政視察を行った。現地では実際の施工箇所を視察し、職員から工法や維持管理方法について説明を受けた。

- ・ 石畳舗装は景観向上に寄与する一方、維持管理には高度な技術とコストが必要。
- ・ 破損箇所の補修や修理は容易ではなく、耐久性・美観・安全性のバランスを取る工夫が求められる。

・唐津市においても、工法選定や維持管理体制の確立について十分な検討が必要であると感じた。

■ 所感

今回の要望活動および勉強会、行政視察を通じて、国・自治体それぞれの立場から地域課題に取り組む姿勢と方向性を確認することができた。特に、中山間地域の活性化を「農業・雇用・交流人口」の三位一体で支援する国の方針は、今後の唐津市の施策展開にとって重要な指針となる。

また、道路整備や治水対策といったハード面の充実に加え、農業振興・地域経営・観光交流を結びつけるソフト面の連携も欠かせない。川越市で学んだ石畳舗装の維持管理のように、地域の魅力を高めつつ持続可能な運営をどう実現するかが、今後のまちづくりの鍵となる。

今後も国・県・市・地域が一体となり、市民の安心安全と地域産業の発展に資する政策を推進していきたい。